



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 松尾 敏夫
(氏名) 中西 英雄

TEL 03-5745-2001

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,029	△2.1	648	△82.5	1,546	△62.3	518	△82.9
2022年3月期第1四半期	46,000	10.6	3,704	269.1	4,105	245.8	3,035	236.3

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 941百万円 (△67.8%) 2022年3月期第1四半期 2,928百万円 (201.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.05	—
2022年3月期第1四半期	41.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	330,578	149,371	44.7
2022年3月期	339,729	151,083	44.0

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 147,784百万円 2022年3月期 149,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.50	—	34.50	57.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	24.4	21,500	39.1	22,000	31.2	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期の連結業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部分において判明した不適切行為が、当期の業績に与える影響を現時点で見通すことが困難であるため未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	74,373,265 株	2022年3月期	74,373,265 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	804,171 株	2022年3月期	804,074 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	73,569,120 株	2022年3月期1Q	73,555,503 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	10
(2) 売上高	10
(3) 受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、半導体需給の逼迫や物流費の高騰が続く中、急激な資源・原材料の価格高騰なども加わり、景気持ち直しの動きに足踏みがみられました。わが国経済も、世界経済の回復足踏みを受けて、当初の期待より設備投資の勢いが鈍く、景気は緩やかな回復に留まりました。一方、今後の見通しにつきましては、ウクライナ危機やサプライチェーンの混乱が継続・長期化するリスクはあるものの、アフターコロナへの経済活動の適応とともに、環境規制・人手不足を背景とする省力化投資が進むなど、企業の設備投資は着実に進展していくものと考えます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、成形機の需要が自動車や家電業界における供給制約の影響により期初予想に比して伸び悩みましたが、EV関連を中心に樹脂製造・加工機械の需要が引き続き堅調であり、足元では過去最高の受注残高で推移しております。素形材・エンジニアリング事業では、鍛鍛鋼製品の需要自体は底堅く推移しましたが、品質検査の不適切行為に起因し、一部で受注の自主制限や出荷済製品の品質調査を行った影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、2021年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進しております。とりわけ、2023年3月期においては、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業とも、新規需要開拓、製品付加価値向上や競争力強化とともに、お客様のご理解を得ながら資源・原材料高等に応じた一段の代価改善に向けた活動を強力に推進しております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、素形材・エンジニアリング事業が増加したものの、産業機械事業が減少し、833億73百万円（前年同期比4.0%減）となりました。売上高は、産業機械事業が前年同期並みの実績を確保したものの、素形材・エンジニアリング事業が減少し、450億29百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益面では、両事業とも急激な原材料等の価格高騰の影響を受け、営業利益は6億48百万円（前年同期比82.5%減）、経常利益は15億46百万円（前年同期比62.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億18百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

（当社子会社の一部製品における品質検査の不適切行為）

2022年5月9日に公表いたしましたとおり、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）で、品質検査に関して不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが判明しております。

また、不適切行為の判明を受け、認証機関からM&E社のISO認証の一部取消しと一時停止についての通知を受領しております。

不適切行為により、お客様や当社株主の皆様をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

未だ調査、検証及びお客様へのご説明と協議を継続中ではありますが、現時点では不適切行為に起因した、製品の品質・性能に影響する具体的な問題は確認されていません。

当社は、引き続き、不適切行為の真因追究と再発防止策の徹底を図るとともに、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証及びコンプライアンスの一層の強化に取り組みます。加えて、特別調査委員会の調査に全面的に協力し、当社グループの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

（産業機械事業）

受注高は、成形機の需要が期初の想定より伸び悩んだほか、前年同期に大型案件を受注した樹脂製造・加工機械は相対減となった影響から、696億5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が伸長したほか、成形機も前年同期並みの実績を確保したことから、383億52百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業利益は、半導体をはじめとする部品価格や輸送費等の高騰への対策として代価改善に取り組んでいるものの、当第1四半期連結累計期間では価格高騰による影響が上回り、27億25百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、鋳鍛鋼製品は減少しましたが、エンジニアリングサービス分野の大口案件受注もあり、132億32百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

売上高は、不適切行為に起因する生産・出荷の遅延により鋳鍛鋼製品が減少したことから、62億53百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

営業損益は、原材料やエネルギーのコスト増大に加え、不適切行為に起因する売上減や操業の低下が大きく影響し、営業損失9億91百万円（前年同期は営業利益9億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比91億51百万円減少し、3,305億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比74億39百万円減少し、1,812億7百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金などの流動負債が減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比17億12百万円減少し、1,493億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したためであります。自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想のうち、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、2022年5月11日に公表の予想値から変更ありません。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部において判明した不適切行為が、当期の業績に与える影響を現時点で見通すことが困難であるため未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,239	91,777
受取手形及び売掛金	55,840	45,115
電子記録債権	3,723	4,814
商品及び製品	4,735	7,159
仕掛品	62,863	69,581
原材料及び貯蔵品	6,985	8,784
その他	12,036	15,208
貸倒引当金	△333	△352
流動資産合計	252,091	242,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,004	21,933
機械装置及び運搬具（純額）	10,635	10,666
その他（純額）	11,869	11,882
有形固定資産合計	44,509	44,483
無形固定資産		
のれん	407	366
その他	1,543	1,467
無形固定資産合計	1,951	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	19,602	20,124
その他	21,894	22,362
貸倒引当金	△319	△317
投資その他の資産合計	41,177	42,170
固定資産合計	87,638	88,488
資産合計	339,729	330,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,500	31,522
電子記録債務	24,407	28,172
短期借入金	10,412	11,304
1年内返済予定の長期借入金	15,939	2,173
未払法人税等	3,136	898
契約負債	31,083	33,906
風力事業損失引当金	734	733
事業再構築引当金	1,617	1,617
その他の引当金	1,290	885
その他	14,291	17,167
流動負債合計	134,413	128,381
固定負債		
長期借入金	31,142	29,871
引当金	41	42
退職給付に係る負債	12,341	12,482
資産除去債務	1,377	1,383
その他	9,330	9,045
固定負債合計	54,232	52,825
負債合計	188,646	181,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,778	19,778
資本剰余金	5,510	5,510
利益剰余金	123,790	121,771
自己株式	△2,314	△2,315
株主資本合計	146,765	144,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,567
繰延ヘッジ損益	△453	△1,004
為替換算調整勘定	250	853
退職給付に係る調整累計額	661	621
その他の包括利益累計額合計	2,674	3,038
非支配株主持分	1,643	1,586
純資産合計	151,083	149,371
負債純資産合計	339,729	330,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	46,000	45,029
売上原価	35,011	36,379
売上総利益	10,989	8,649
販売費及び一般管理費	7,284	8,000
営業利益	3,704	648
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	271	324
為替差益	4	212
固定資産賃貸益	127	145
雑収入	111	312
営業外収益合計	518	1,001
営業外費用		
支払利息	68	52
持分法による投資損失	2	8
雑損失	46	43
営業外費用合計	117	104
経常利益	4,105	1,546
特別利益		
固定資産売却益	120	1
特別利益合計	120	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	75	95
品質不適切行為関連損失	—	177
特別損失合計	75	273
税金等調整前四半期純利益	4,150	1,273
法人税、住民税及び事業税	1,837	1,196
法人税等調整額	△754	△471
法人税等合計	1,082	724
四半期純利益	3,068	549
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,035	518

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,068	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	350
繰延ヘッジ損益	3	△550
為替換算調整勘定	380	632
退職給付に係る調整額	△39	△40
その他の包括利益合計	△139	392
四半期包括利益	2,928	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,883	882
非支配株主に係る四半期包括利益	44	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd. は、重要性が低下したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映していません。

(四半期連結損益計算書関係)

(品質不適切行為関連損失)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施しております。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映していません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	38,196	7,334	468	46,000	—	46,000
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	887	399	1,546	(1,546)	—
計	38,456	8,222	868	47,547	(1,546)	46,000
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(営業損失)	4,047	956	△86	4,916	(1,212)	3,704

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	38,352	6,253	423	45,029	—	45,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	873	417	1,502	(1,502)	—
計	38,564	7,126	840	46,531	(1,502)	45,029
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(営業損失)	2,725	△991	△165	1,569	(920)	648

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△920百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)
産業機械事業	75,332	69,605
素形材・エンジニアリング事業	10,941	13,232
その他の事業	549	535
合 計	86,823	83,373

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)
産業機械事業	38,196	38,352
素形材・エンジニアリング事業	7,334	6,253
その他の事業	468	423
合 計	46,000	45,029

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)
産業機械事業	162,429	211,492
素形材・エンジニアリング事業	38,587	42,006
その他の事業	648	252
合 計	201,665	253,750